平成27年２月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年４月13日

上場会社名　　株式会社ゼットン　　上場取引所　名
コード番号　　3057　　ＵＲＬ　http://www.zetton.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）稲本健一
問合せ先責任者　（役職名）財務経理部長　　（氏名）森充　　ＴＥＬ　03-6416-3120

定時株主総会開催予定日　平成27年５月28日　　配当支払開始予定日　平成27年５月29日
有価証券報告書提出予定日　平成27年５月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成27年２月期の連結業績（平成26年３月１日～平成27年２月28日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年２月期	9,611	13.9	227	△26.8	303	△11.3	150	5.2
26年２月期	8,439	9.3	311	△6.1	342	△0.6	143	△4.5

（注）包括利益　27年２月期　169百万円（△16.2%）　26年２月期　202百万円（34.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年２月期	34.97	―	13.4	9.2	2.4
26年２月期	33.47	―	14.9	11.6	3.7

（参考）持分法投資損益　27年２月期　－百万円　26年２月期　－百万円
（注）平成26年３月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年２月期	3,702	1,194	32.2	277.17
26年２月期	2,874	1,054	36.7	244.73

（参考）自己資本　27年２月期　1,194百万円　26年２月期　1,054百万円
（注）平成26年３月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年２月期	590	△880	310	679
26年２月期	489	△227	△412	619

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年２月期	―	0.00	―	700.00	700.00	30	20.9	2.9
27年２月期	―	0.00	―	9.00	9.00	38	25.7	3.2
28年２月期（予想）	―	0.00	―	9.00	9.00		21.5	

（注）平成26年３月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。

３．平成28年２月期の連結業績予想（平成27年３月１日～平成28年２月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	6,200	10.3	420	4.7	430	1.2	260	1.6	60.3
通期	10,500	9.5	340	49.8	400	32.5	180	20.0	41.7

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年２月期	4,307,900株	26年２月期	4,307,900株
② 期末自己株式数	27年２月期	43株	26年２月期	－株
③ 期中平均株式数	27年２月期	4,307,883株	26年２月期	4,277,719株

（注）平成26年３月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成27年２月期の個別業績（平成26年３月１日～平成27年２月28日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年２月期	9,037	14.3	221	△27.3	297	△1.8	120	△47.3
26年２月期	7,910	8.2	304	△7.4	302	△0.9	228	181.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年２月期	28.01	－
26年２月期	53.50	－

（注）平成26年３月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年２月期	3,514	1,098	31.2	254.94
26年２月期	2,756	1,007	36.6	233.94

（参考）自己資本　27年２月期　1,098百万円　26年２月期　1,007百万円

（注）平成26年３月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提とな仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料２ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 27
６．その他 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年３月１日～平成27年２月28日）の連結業績は、売上高9,611百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益227百万円（同26.8%減）、経常利益303百万円（同11.3%減）、当期純利益150百万円（同5.2%増）となりました。

当連結会計年度において当社グループは、ビアガーデン事業、ハワイアン事業の拡大を目的に、首都圏の百貨店、商業施設を中心に、過去最多となる21店舗の新規出店及び１店舗のリニューアルを行いました。

売上高については、既存店が夏季の天候不順による影響から、前年対比97.7%となったものの、店舗数の大幅な増加を要因に、増収となりました。

営業利益については、夏季の天候不順による影響の他、ビアガーデン事業では、毎年、当年度の営業終了後に撤収作業が発生しますが、新規店舗においては当費用が当初計画を超過したこと、また、工事遅延を要因にいくつかの店舗で出店日が遅れたことも影響し、減益となりました。

なお、当期間には契約期間満了等に伴い６店舗の閉店も行い、当連結会計年度末現在の店舗数は、直営店73店舗（国内70店舗（ビアガーデン21店舗含む）、海外３店舗）、FC店５店舗の合計78店舗となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①　公共施設開発事業

当事業における売上高は3,388百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は442百万円（同26.0%増）となりました。売上高については、契約期間満了により２施設を閉店したため減収となりましたが、既存店はブライダル事業が堅調に推移し増益となりました。

②　商業店舗開発事業

当事業における売上高は6,222百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益は416百万円（同22.0%減）となりました。

売上高については、当期間においてビアガーデン事業にて13店舗、ハワイアン事業において６店舗の他２店舗の出店を行い、大幅に増収となりましたが、営業利益については、夏季の天候不順による影響の他、ビアガーデン事業の当年度に係る撤収費用が想定を超過したこと等により、減益となりました。

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度と同様に、ビアガーデン事業、ハワイアン事業の積極的な事業拡大により、当社グループの継続的な企業価値の向上を目指して参ります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高10,500百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益340百万円（同49.8%増）、経常利益400百万円（同32.5%増）、当期純利益180百万円（同20.0%増）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ827百万円増加の3,702百万円となりました。これは主に、有形固定資産が705百万円、現金及び預金が60百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ688百万円増加の2,508百万円となりました。これは主に、長期借入金が385百万円、固定負債のリース債務が134百万円増加したものの、未払法人税等が91百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ139百万円増加の1,194百万円となりました。これは主に、利益剰余金が120百万円増加したこと等によるものであります。また、これにより自己資本比率は32.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加の679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は590百万円（前年同期は489百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額26百万円、為替差益20百万円等の資金減少要因を、減価償却費337百万円、税金等調整前当期純利益226百万円等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は880百万円（同227百万円の使用）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出838百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は310百万円（同412百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出387百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出85百万円の資金減少要因を、長期借入れによる収入834百万円等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年２月期	平成24年２月期	平成25年２月期	平成26年２月期	平成27年２月期
自己資本比率（%）	18.8	24.1	28.8	36.7	32.2
時価ベースの自己資本比率（%）	40.3	40.2	76.3	100.8	101.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	3.2	2.2	1.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.3	15.1	20.4	24.4	31.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４.有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大のための内部留保の充実等、当社の経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、１株当たり期末配当９円（普通配当７円、創立20周年記念配当２円）とする旨を、平成27年５月開催予定の第20回定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、前述の基本方針に則り決定する予定です。

なお、当社は、平成26年３月１日を効力発生日として株式１株につき100株の株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の減少、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境下、当社グループにおきましては当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策について

・店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗及びフランチャイズによる店舗展開を行っており、平成27年２月28日現在、78店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性等を勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

・店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。店舗によっては、長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もあり、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃貸している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

③ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「舌呑」「Aloha Table」「神南軒」等の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針でありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成27年２月28日現在、1,430百万円で総資産（3,702百万円）に占める割合は38.6％となっております。

出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゼットン）及び連結子会社３社により構成されており、　「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」を主要戦略事業として推し進めております。

①公共施設開発事業

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、我々地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社グループは、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付帯的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社グループの強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを捉えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上を図り、地域社会に貢献する所存であります。

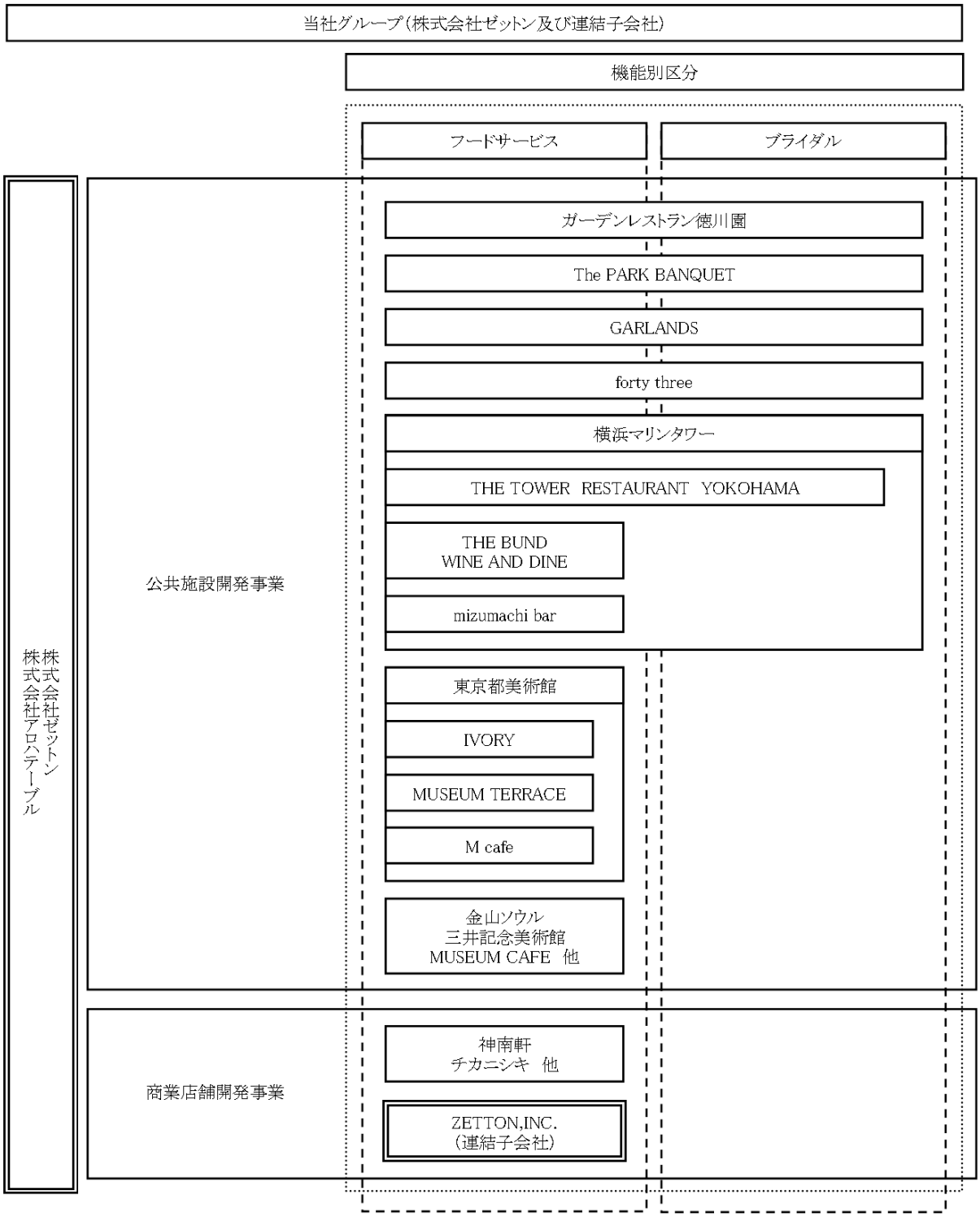
当社グループは、日本全国に数多く存在する、自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

②商業店舗開発事業

地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社グループは設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

また、主要戦略事業である商業店舗への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。


当社グループ（株式会社ゼットン及び連結子会社）
機能別区分
フードサービス
ブライダル
株式会社ゼットン
株式会社アロハテーブル
公共施設開発事業
ガーデンレストラン徳川園
The PARK BANQUET
GARLANDS
forty three
横浜マリンタワー
THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA
THE BUND
WINE AND DINE
mizumachi bar
東京都美術館
IVORY
MUSEUM TERRACE
M cafe
金山ソウル
三井記念美術館
MUSEUM CAFE 他
商業店舗開発事業
神南軒
チカニシキ 他
ZETTON,INC.
（連結子会社）

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化および施設利用者へのサービス向上をはかる公共施設開発事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業施設への新規出店を商業店舗開発事業として行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは永続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うための自己資本比率を考慮しながら、中長期的にＲＯＥを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供できる店舗運営能力が当社グループの強みと認識しており、その強みを次の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

①事業戦略

ａ．公共施設開発事業の強化

公共施設に対する新規出店及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生する公共施設開発事業を強化していくことにより、独自性・競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

ｂ．商業店舗開発事業の継続的推進

当社グループは設立以来、レストラン店舗を開発するにあたって、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先を行く新しい業態の開発を心がけてまいりました。

公共施設開発事業を強く推し進めるためにも、引き続き商業店舗開発を重要な事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心がけてまいります。

②出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発・運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、公共施設開発事業では街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、商業店舗開発事業では集客力をもった地域や商業施設への出店を引き続き推し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけでなく、業態開発やコンサルティングなどを通じて幅広い展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発事業をはじめとした主要戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

①公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆえの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし、今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディーな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

②人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なＰＲ活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年２月28日）	当連結会計年度 （平成27年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,569	679,860
売掛金	105,934	132,862
商品	2,786	1,966
原材料及び貯蔵品	87,044	84,910
未収還付法人税等	―	25,106
前払費用	72,518	80,395
繰延税金資産	37,269	30,017
その他	71,309	62,947
貸倒引当金	△43	△107
流動資産合計	996,388	1,097,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,237,485	2,702,857
減価償却累計額	△1,042,402	△1,169,452
建物及び構築物（純額）	1,195,082	1,533,405
車両運搬具	4,028	5,783
減価償却累計額	△3,829	△5,386
車両運搬具（純額）	198	397
工具、器具及び備品	691,992	867,866
減価償却累計額	△586,007	△584,212
工具、器具及び備品（純額）	105,985	283,654
リース資産	248,575	465,900
減価償却累計額	△182,964	△252,085
リース資産（純額）	65,611	213,814
建設仮勘定	2,497	44,067
有形固定資産合計	1,369,375	2,075,338
無形固定資産		
のれん	29,739	28,442
ソフトウエア	1,885	700
その他	260	260
無形固定資産合計	31,886	29,403
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	20,740	22,600
差入保証金	354,747	375,998
繰延税金資産	100,180	100,344
その他	563	157
投資その他の資産合計	477,232	500,099
固定資産合計	1,878,494	2,604,842
資産合計	2,874,883	3,702,802

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年２月28日）	当連結会計年度 （平成27年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,457	358,156
短期借入金	20,000	－
1年内返済予定の長期借入金	360,458	421,626
リース債務	34,427	64,310
未払金	154,743	164,754
未払費用	209,170	215,671
未払法人税等	103,246	12,097
未払消費税等	43,897	66,803
前受金	82,112	106,215
その他	15,693	31,286
流動負債合計	1,325,206	1,440,922
固定負債		
長期借入金	385,477	771,013
リース債務	38,934	173,835
資産除去債務	67,886	82,714
繰延税金負債	－	32,953
その他	3,125	7,333
固定負債合計	495,423	1,067,850
負債合計	1,820,629	2,508,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金	301,808	301,808
利益剰余金	348,017	468,496
自己株式	－	△31
株主資本合計	1,029,431	1,149,878
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,821	44,151
その他の包括利益累計額合計	24,821	44,151
純資産合計	1,054,253	1,194,029
負債純資産合計	2,874,883	3,702,802

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成26年３月１日 至　平成27年２月28日）
売上高	8,439,773	9,611,407
売上原価	2,598,729	2,946,468
売上総利益	5,841,044	6,664,938
販売費及び一般管理費	5,529,678	6,437,127
営業利益	311,365	227,810
営業外収益		
受取利息	498	1,248
拡販協力金	42,194	80,235
為替差益	6,586	20,543
貸倒引当金戻入額	649	－
その他	2,862	1,601
営業外収益合計	52,791	103,628
営業外費用		
支払利息	20,451	19,513
たな卸資産廃棄損	－	4,520
その他	1,388	3,798
営業外費用合計	21,839	27,832
経常利益	342,316	303,606
特別利益		
固定資産売却益	－	583
特別利益合計	－	583
特別損失		
固定資産除却損	151	6,692
減損損失	32,804	71,313
子会社整理損	74,463	－
投資有価証券評価損	2,999	－
投資有価証券売却損	372	－
その他	996	－
特別損失合計	111,788	78,005
税金等調整前当期純利益	230,527	226,184
法人税、住民税及び事業税	136,456	47,075
法人税等調整額	△49,101	28,475
法人税等合計	87,354	75,550
少数株主損益調整前当期純利益	143,173	150,633
当期純利益	143,173	150,633

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成26年３月１日 至　平成27年２月28日）
少数株主損益調整前当期純利益	143,173	150,633
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	59,652	19,329
その他の包括利益合計	59,652	19,329
包括利益	202,825	169,963
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	202,825	169,963
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	379,105	301,308	226,203	906,617
当期変動額				
新株の発行	500	500		1,000
剰余金の配当			△21,359	△21,359
当期純利益			143,173	143,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－
当期変動額合計	500	500	121,814	122,814
当期末残高	379,605	301,808	348,017	1,029,431

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△34,830	△34,830	871,787
当期変動額			
新株の発行			1,000
剰余金の配当			△21,359
当期純利益			143,173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,652	59,652	59,652
当期変動額合計	59,652	59,652	182,466
当期末残高	24,821	24,821	1,054,253

当連結会計年度（自　平成26年３月１日　至　平成27年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,605	301,808	348,017	－	1,029,431
当期変動額					
剰余金の配当			△30,155		△30,155
当期純利益			150,633		150,633
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	120,478	△31	120,446
当期末残高	379,605	301,808	468,496	△31	1,149,878

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,821	24,821	1,054,253
当期変動額			
剰余金の配当			△30,155
当期純利益			150,633
自己株式の取得			△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,329	19,329	19,329
当期変動額合計	19,329	19,329	139,775
当期末残高	44,151	44,151	1,194,029

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成26年３月１日 至　平成27年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230,527	226,184
減価償却費	260,812	337,992
減損損失	32,804	71,313
のれん償却額	3,719	4,997
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,148	64
受取利息及び受取配当金	△498	△1,248
支払利息	20,451	19,513
為替差損益（△は益）	△6,586	△20,543
投資有価証券評価損益（△は益）	2,999	－
投資有価証券売却損益（△は益）	372	－
固定資産除却損	151	6,692
固定資産売却損益（△は益）	－	△583
子会社整理損	74,463	－
売上債権の増減額（△は増加）	3,075	△26,928
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,512	2,953
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△16,235	△301
仕入債務の増減額（△は減少）	31,536	56,698
未払消費税等の増減額（△は減少）	△26,428	22,905
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,696	53,376
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△53	4,208
その他	21,018	2,442
小計	629,167	759,737
利息及び配当金の受取額	498	1,248
利息の支払額	△20,099	△18,863
法人税等の支払額	△119,811	△151,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,755	590,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202,365	△838,562
有形固定資産の売却による収入	－	583
無形固定資産の取得による支出	△11,690	△5,107
投資有価証券の売却による収入	2,728	－
貸付けによる支出	△2,380	－
貸付金の回収による収入	1,173	642
差入保証金の差入による支出	△21,561	△46,748
差入保証金の回収による収入	9,216	15,625
その他	△2,716	△6,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,595	△880,259

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成26年３月１日 至　平成27年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△40,000	△20,000
長期借入れによる収入	50,000	834,000
長期借入金の返済による支出	△357,066	△387,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48,082	△85,975
株式の発行による収入	1,000	－
自己株式の取得による支出	－	△31
配当金の支払額	△18,290	△30,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,438	310,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	39,872
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△150,409	60,290
現金及び現金同等物の期首残高	769,979	619,569
現金及び現金同等物の期末残高	619,569	679,860

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　3社

連結子会社の名称

zetton Ocean Room PTY.LTD.

ZETTON,INC.

株式会社アロハテーブル

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

zetton Ocean Room PTY.LTD.の決算日は１月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、２月１日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、ZETTON,INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

商品、食品材料

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ハ　デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・８年～20年

工具、器具及び備品・・２年～15年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

ニ　長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利

ハ　ヘッジ方針

財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃貸物件の差入保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務55,634千円を保証しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、公共施設及び商業店舗における店舗開発、飲食店の運営を行なっております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「公共施設開発事業」、「商業店舗開発事業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	公共施設開発事業	商業店舗開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,746,706	4,693,066	8,439,773	－	8,439,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,746,706	4,693,066	8,439,773	－	8,439,773
セグメント利益	350,875	534,402	885,278	△573,912	311,365
その他の項目					
減価償却費	122,059	128,331	250,390	10,421	260,812

（注）　１．セグメント利益の調整額△573,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

３．セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成26年３月１日　至　平成27年２月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	合計
	公共施設開発事業	商業店舗開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,388,529	6,222,877	9,611,407	－	9,611,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,388,529	6,222,877	9,611,407	－	9,611,407
セグメント利益	442,126	416,854	858,981	△631,170	227,810
その他の項目					
減価償却費	93,545	233,313	326,858	11,134	337,992

（注）　１．セグメント利益の調整額△631,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

３．セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成26年３月１日　至　平成27年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

（単位：千円）

	公共施設開発事業	商業店舗開発事業	全社・消去	合計
減損損失	13,081	19,723	－	32,804

当連結会計年度（自　平成26年３月１日　至　平成27年２月28日）

（単位：千円）

	公共施設開発事業	商業店舗開発事業	全社・消去	合計
減損損失	21,498	49,814	―	71,313

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は3,719千円、当連結会計年度末の未償却残高は29,739千円であります。これは、全セグメント共通のものであります。

当連結会計年度（自　平成26年３月１日　至　平成27年２月28日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は4,997千円、当連結会計年度末の未償却残高は28,442千円であります。これは、全セグメント共通のものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年３月１日　至　平成27年２月28日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）		当連結会計年度 （自　平成26年３月１日 至　平成27年２月28日）	
１株当たり純資産額	244.73 円	１株当たり純資産額	277.17 円
１株当たり当期純利益金額	33.47 円	１株当たり当期純利益金額	34.97 円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	― 円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	― 円

（注）１.平成26年３月１日を効力発生日として株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。
２.潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）	当連結会計年度 （自　平成26年３月１日 至　平成27年２月28日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	143,173	150,633
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	143,173	150,633
期中平均株式数（株）	4,277,719	4,307,883
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	―
（うち新株予約権）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年２月28日）	当事業年度 （平成27年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,913	453,880
売掛金	99,193	174,020
商品	2,786	1,966
原材料及び貯蔵品	71,389	77,182
未収還付法人税等	－	18,404
前払費用	67,020	75,850
立替金	54,539	85,648
未収入金	23,990	30,277
繰延税金資産	20,614	14,606
その他	7,197	9,973
貸倒引当金	△35	△97
流動資産合計	762,611	941,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,175,789	2,604,453
減価償却累計額	△1,001,642	△1,136,205
建物（純額）	1,174,147	1,468,248
構築物	9,436	9,436
減価償却累計額	△8,143	△8,401
構築物（純額）	1,292	1,034
車両運搬具	4,028	5,783
減価償却累計額	△3,829	△5,386
車両運搬具（純額）	198	397
工具、器具及び備品	598,703	756,160
減価償却累計額	△510,747	△573,800
工具、器具及び備品（純額）	87,955	182,360
リース資産	248,575	465,900
減価償却累計額	△182,964	△252,085
リース資産（純額）	65,611	213,814
建設仮勘定	2,497	43,607
有形固定資産合計	1,331,704	1,909,461
無形固定資産		
ソフトウエア	807	700
その他	260	260
無形固定資産合計	1,068	961
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	1,852	1,852
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	253,758	160,953
長期前払費用	20,740	22,600
差入保証金	338,078	368,007
繰延税金資産	156,563	108,424
貸倒引当金	△111,212	△279
投資その他の資産合計	660,780	662,559
固定資産合計	1,993,553	2,572,982
資産合計	2,756,164	3,514,696

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年２月28日）	当事業年度 （平成27年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,061	331,511
短期借入金	20,000	－
1年内返済予定の長期借入金	360,458	421,626
リース債務	34,427	64,310
未払金	150,990	164,754
未払費用	182,068	203,080
未払法人税等	95,857	12,125
未払消費税等	32,264	57,442
前受金	78,679	105,139
預り金	10,321	26,316
その他	969	1,191
流動負債合計	1,256,096	1,387,500
固定負債		
長期借入金	385,477	771,013
リース債務	38,934	173,835
資産除去債務	67,886	82,714
その他	－	1,383
固定負債合計	492,298	1,028,947
負債合計	1,748,395	2,416,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金		
資本準備金	301,808	301,808
資本剰余金合計	301,808	301,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	326,355	416,866
利益剰余金合計	326,355	416,866
自己株式	－	△31
株主資本合計	1,007,769	1,098,248
純資産合計	1,007,769	1,098,248
負債純資産合計	2,756,164	3,514,696

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日）	当事業年度 （自　平成26年３月１日 至　平成27年２月28日）
売上高	7,910,085	9,037,915
売上原価	2,449,236	2,805,002
売上総利益	5,460,848	6,232,913
販売費及び一般管理費	5,156,582	6,011,588
営業利益	304,266	221,325
営業外収益		
受取利息	3,254	3,335
拡販協力金	41,944	79,710
為替差益	6,585	20,546
雑収入	1,947	1,268
営業外収益合計	53,732	104,860
営業外費用		
支払利息	20,451	19,513
貸倒引当金繰入額	33,501	3,441
たな卸資産廃棄損	－	2,224
雑損失	1,388	3,702
営業外費用合計	55,341	28,882
経常利益	302,657	297,303
特別利益		
固定資産売却益	－	583
特別利益合計	－	583
特別損失		
固定資産除却損	－	6,692
減損損失	32,804	71,313
子会社整理損	5,620	－
投資有価証券評価損	2,999	－
投資有価証券売却損	372	－
その他	996	－
特別損失合計	42,794	78,005
税引前当期純利益	259,863	219,881
法人税、住民税及び事業税	120,025	45,068
法人税等調整額	△89,032	54,147
法人税等合計	30,993	99,215
当期純利益	228,869	120,665

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成25年３月１日　至　平成26年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	379,105	301,308	118,845	799,259	799,259
当期変動額					
新株の発行	500	500		1,000	1,000
剰余金の配当			△21,359	△21,359	△21,359
当期純利益			228,869	228,869	228,869
当期変動額合計	500	500	207,510	208,510	208,510
当期末残高	379,605	301,808	326,355	1,007,769	1,007,769

当事業年度（自　平成26年３月１日　至　平成27年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	379,605	301,808	326,355	－	1,007,769	1,007,769
当期変動額						
剰余金の配当			△30,155		△30,155	△30,155
当期純利益			120,665		120,665	120,665
自己株式の取得				△31	△31	△31
当期変動額合計	－	－	90,510	△31	90,478	90,478
当期末残高	379,605	301,808	416,866	△31	1,098,248	1,098,248

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。